

Back Number

本論文は

世界経済評論 2023 年 7/8 月号

(2023 年 7 月発行)

掲載の記事です

2023年7月15日発行(編行)(8月1日発行)
1953年創刊・第6722号
世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤
世界経済評論 7・8月号
2023 Vol.67 No.4
World Economic Review



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

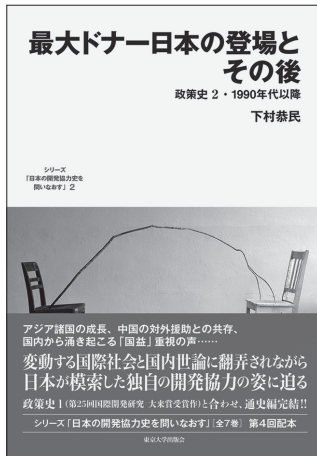
Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

最大ドナー日本の登場とその後 政策史 2・1990年代以降

放送大学客員教授 朽木 昭文



[著者] 下村恭民 (しもむら やすたみ)
法政大学名誉教授
[発行] 東京大学出版会, 2022年11月
[判型] A5判, 448ページ
[定価] 本体5,400円+税

トヨタの時価総額は、台湾の半導体企業 TSMC の約半分となった (2022年12月16日)。日本経済は、30年間に及び生産性の伸びが停滞した。他方で、中国の GDP の規模は、2010年に日本のそれを上回った。この過程で日本の ODA がピーク時の半分となった。

本書は、日本の開発協力が何が起きたのかを史実に基づき詳細に明らかにする。そのうえで単なる歴史書に終わることなく開発協力に関する政策含意を引き出した。

対象とした2つの時代は、2000年を前後した前期の「トップドナーの時代」と後期の「黄昏の援助大国の時代」である。4部から構成され、第1部『トップドナー日本』の「国際貢献」努力とその後、第2部「複眼」の世界を追求した人々、第3部中国の変容は日本の開発協

力に何をもたらしたのか、第4部『黄昏の援助大国』のジレンマから構成される。

政策決定過程の分析の枠組みの起点となるのは、「国際公益」追求、または「狭い国益」つまり「直接的国益」追求かという動因 (drive) である。第1部のトップドナーの時代には、民主化、平和構築などの国際公益追求が動因である。第2部では、1995年に石川滋氏が主査を務めた「石川プロジェクト」をセカンドオピニオンとしての知的貢献であると評価する。第3部の中国では、日本の対中開発協力の歴史が史実に基づき記述される。そして、中国の対外援助の本質は、「ソフトパワー」と「アニマル・スピリッツ」を含むと指摘する。

第4部の2000年を前後した以降の「黄昏の援助大国」期の分析のキー・ワードは、緒方貞子氏の「人間の安全保障」である。つまり、「現場志向の人間」、「目の前の状況にどう対応するか」という現実を起点とする行動家、「実体的な要請から出てきた極めて実践的な概念」である。本書は、JICA の実地活動に影響を及ぼすことはなかったという研究結果を引用し、この仮説がこれからの研究課題であると指摘する。

そして、「国際公益」重視か、「狭い国益」重視かの問題を鮮明化させる。最後に、日本が「黄昏の援助大国」であるという認識から日本の開発協力の「再生戦略」を訴える。「狭い国益」追求の政策手段として「インフラシステム輸出戦略」を例示する。新しい貢献の可能性として、著者はインフラ建設、民間直接投資、製品輸入を組み合わせた「三位一体型」開発協力モデルの再構築を提示する。

本書の特長として、分析フレームワークを提示し、史実に基づき、援助の外部環境の変化を考慮した上で、日本経済の30年間の停滞からの「戦略」を提示した。是非一読していただきたい。

(くちき あきふみ)